

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：34301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01579

研究課題名（和文）日本の地方部における多文化化対応とローカルガバナンスに関する地域比較研究

研究課題名（英文）The studies about multi-cultural coexistence and local governance in Japanese rural areas

研究代表者

徳田 剛（Tokuda, Tsuyoshi）

大谷大学・社会学部・准教授

研究者番号：60346286

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、先行研究が少なく、取り組みの事例の集積・発信もあまり進んでいない日本の地方部における外国人受け入れの現状と課題について、1）関連セクター（行政、地域国際化協会、市民団体・NPO、企業・事業所、宗教セクター、エスニック・コミュニティなど）への聞き取りや参与観察調査の手法を用いて、情報収集や現場での考え・意見等の聞き取り調査を行った。また、世界各地で人口減少による地方部の衰退傾向とその対策としての外国からの移民受け入れを主要政策として展開しているところもあり、それらの実情について情報を収集し、事例や諸施策の検討を行い、日本の地方部での外国人受け入れにおける最適解を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の学術界における外国人・移民研究等は、在日コリアンの集住地域や日系南米人の集住地域を含むエリアを対象地域とするものが圧倒的に多く、日本の地方部における外国人の受け入れを取り上げた先行研究は少ない。また、地方部での外国人受け入れや統合に関する取り組み事例の紹介や、よりスムーズな受け入れを行っていくための提言なども十分には行われていない。本研究では日本の地方部に暮らす外国人住民をターゲットとし、ホスト社会においていかに彼ら・彼女らが困りごとを減らし、地域住民とともに地域を担っていきけるような形の受け入れ・統合政策を構想していくための知見やノウハウの発信を行おうとするものである。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to research and explain the acceptance of immigrants in Japanese rural areas. The questions about how the situations of immigrants in Japanese rural areas and what kind of problems and needs for help there are, has not been researched in Japanese academic world. We did the field work to the group and key persons concerned with the support for immigrants in rural areas, and research the immigrant policies in another countries (ex.Canada, Korea, and so on).

研究分野：地域社会学

キーワード：移民政策 地方在住外国人 ローカルガバナンス 多文化共生 技能実習制度 人口減少 カナダ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された2019年は、日本に暮らす外国籍者の人口が史上最多となるなど、外国人人口が全国的に急増していた時期であった。その中であって、三大都市圏や日系南米人の集住地域などとは違って、それまでは外国人人口が決して多くはなかった地方部においても、2010年代に入ってから外国人の人口が増加傾向にあり、その背景にはベトナムやフィリピン、インドネシアなどの国々から日本の地方部の農林水産業や製造業などの現場に「就労」する技能実習生の急増がある。

本共同研究は、このような地方在住外国人の増加が始まった2013年頃から着手されているが、そこで散見されたのは、地方部に暮らす外国籍者および外国ルーツの日本国籍保有者らが散住傾向にあり、地域に暮らす日本人住民や同胞とのつながりを持ってずに孤立しがちな人が少なかつたこと、そして、こうした人々を支える団体(地域国際化協会、日本語教室、外国人をサポートするNPOやボランティア団体など)とそのスタッフが、マンパワーや予算の不足、地方部独特の支援課題への取り組みに際してのノウハウの蓄積の少なさ、地域社会や自治体(市町村など)における、外国人住民へのサポートやインフラ整備に対する課題意識の低さに悩まされていたことであった。これらの傾向は、外国人住民数が大きく伸びた本研究の開始時点においても解消されておらず、むしろ支援ニーズや業務量の拡大により、とりわけ関連団体の苦境が増しているのが実情である。

これまでの日本の学术界における移民、外国人、多文化共生関連の先行研究の多くは、三大都市圏や外国人集住地域を対象・フィールドとしたものが多く、本研究で取り組まれているような地方部における外国人の受け入れに関する現状と態勢整備に関する知見や提言を含むような研究成果や公刊物は依然として希少なままであった。

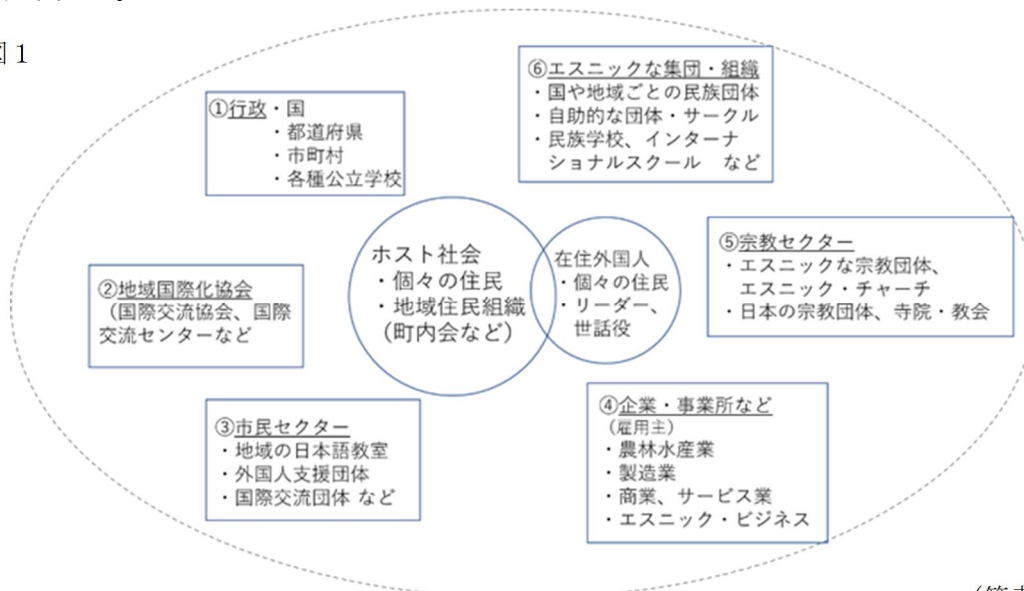
### 2. 研究の目的

本研究では、上述のような状況にあった日本の地方部における外国人受け入れの現況の把握をまずは行った。そこで確認された諸課題を踏まえつつ、他国の地方部における移民受け入れおよび定住支援政策の事例を参照しつつ、地方在住の外国人住民が抱える生活課題に対するサポート態勢をいかに構築・改善していくかについて示すことを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究の具体的な方法については、課題タイトルにもあるように、外国人受け入れに関する「ローカルガバナンス構造」(下図参照)に基づきながら、各セクターの現場(行政、地域国際化協会、市民セクター、企業・事業所、宗教セクター、エスニックな集団・団体)における聞き取り調査、質問紙調査、現場の視察および参与観察調査などの方法を採用した。海外における地方部での移民受け入れ政策に関しては、主に二次資料(書籍、論文、新聞・ネットニュース記事、行政資料など)の収集と分析に主眼を置きつつ、韓国とカナダの移民政策については、現地研究者やこれらの分野に詳しい専門家からの助言を得たり意見交換を行ったりしながら、知見の蓄積を図った。

図1



(筆者作成)

上記の研究課題に取り組むにあたっては、研究代表者・研究分担者を、1)「地方部における外国人住民の就労・生活・社会参加」研究班、2)「地方部における多文化共生施策」研究班、3)「地方政府の移民政策に関する国際比較」研究班という3つの研究班に分け、役割分担をしつつ研究を遂行した。

#### 4. 研究成果

初年度にあたる2019年度では、研究代表者・研究分担者で協議してそれぞれの研究課題や調査フィールドにおける詳細な研究計画を策定し、その準備や予備調査を進めた。同年度には本研究主催の研究会（「移住と共生」研究会）を開催し、京都府・兵庫県下の地方部における外国人住民の現状と受け入れ・サポートにあたっての諸課題について、4名の現場担当者・実践者による活動報告を通じて理解を深めることができた。

ところが、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対象地域への訪問調査等の遂行が困難となったため、聞き取り調査やフィールドワークによる調査研究に大幅な遅れが生じた。最終的には、研究費の執行を2022年度に繰り越すなどの措置をもって、予定していた調査研究の実施とその成果とりまとめの作業をおおよそ完了することができた。現在においては、本研究の成果を集成した研究論集の出版の準備を進めており、2023年度秋の公刊を予定している（徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編『地方発 多文化共生のしくみづくり』晃洋書房より刊行予定）。

本研究の具体的な成果について、以下に示したい。

まず、1)「地方部における外国人住民の就労・生活・社会参加」研究班の研究成果として、技能実習生を中心とした地方部の農業や造船業等の製造業、および外国人介護労働力に依拠せざるをえない介護施設における受け入れ状況と今後の取り組み課題について多くの情報と貴重な知見が得られた。また、四国地方を中心とした地方部における在日コリアンコミュニティについても継続的に調査研究が行われた。これらの研究成果については、2020年度・2021年度にオンラインで開催した「移住と共生」研究会において知見の共有が図られた。

次に、2)地方部における多文化共生施策の実施状況については、書籍や研究論文、メディアでの記事などの収集と分析により、研究メンバーが直接的に調査する地域や自治体以外の状況についても、多くの情報を得て傾向の分析を行うことができた。コロナ禍による制約のため、オンラインでの聞き取り調査ではあったが、愛媛県新居浜市や兵庫県豊岡市における行政・地域国際化協会・市民団体等の関係者からの聞き取りを行い、具体的な取り組み状況についても把握できた。

3)海外の動向については、研究期間中に韓国の移民政策について多くのアウトプット（書籍、論文、研究発表など）がなされたため、それらを通じて同国の基本的な移民政策のしくみと、とりわけ地方部における多文化家族支援の取り組み等について多くの知見を得ることができた。また、カナダの移民政策については、同国のケベック州や大西洋沿岸諸州の移民政策の研究を進めてきた古地順一郎氏（北海道教育大学）、マニトバ州におけるコミュニティ単位での移民受け入れについてのフィールド調査を進めているRay Silvius氏（カナダ・ウィニペグ大学）と研究代表者（徳田）の3名による共同研究体制を構築し、2022年3月に開催した「移住と共生」研究会において研究発表を行い、現地およびオンラインでの参加者に対して研究発表を行った。また、現在準備中の研究論集の出版に際し、Silvius氏よりマニトバ州の事例に関する詳細なレポートが寄稿され、日本語に翻訳のうえ他の研究成果とともに同論集に集録・公刊される予定である。

なお、地方部における外国人受け入れに関しては、2019年の研究期間の開始の後にいくつかの大きな変化があった。一つには、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う国際的な人口移動の一時的な停止および大幅な出入国制限が生じている。これらの影響により、2019年12月時点をピークとして、2020年は日本に滞在する外国籍者の大幅な減少傾向が見られた。だが、新型コロナウイルスの感染の広がりが一定の落ち着きを見せ、徐々に日本国内への入国の規制緩和が進むにつれて日本に在留する外国人人口が一気に回復し、2022年6月の在留外国人統計では史上最多数を記録している。この傾向は、外国人人口が2万5千人以下の各県の集計値においても見いだされることから、本研究の対象である地方部においても海外からの来住者数が回復しており、受け入れ態勢が十分に整備されていない自治体、地域の多い日本の地方部において、これらの事態への対応がコロナを経てなお喫緊の課題であることが明らかとなった。

なかでも、日本語教育推進法の施行（2019年）に伴い、全国の都道府県や市町村において日本語教室などの設置に向けた動きが進められており、地方部においてはとりわけ日本語教室がない「空白自治体」の解消に向けた取り組みが急ピッチで進められている。このことから、外国人住民へのサポートや多文化共生の地域づくりなどが取り組まれにくい地方部において、法律や条例の制定によるそれらの課題への取り組みの必要性・正当性を担保することがいかに重要であるかが明らかとなっており、我が国における外国人受け入れに関する法整備の重要性を改めて確認することができた。

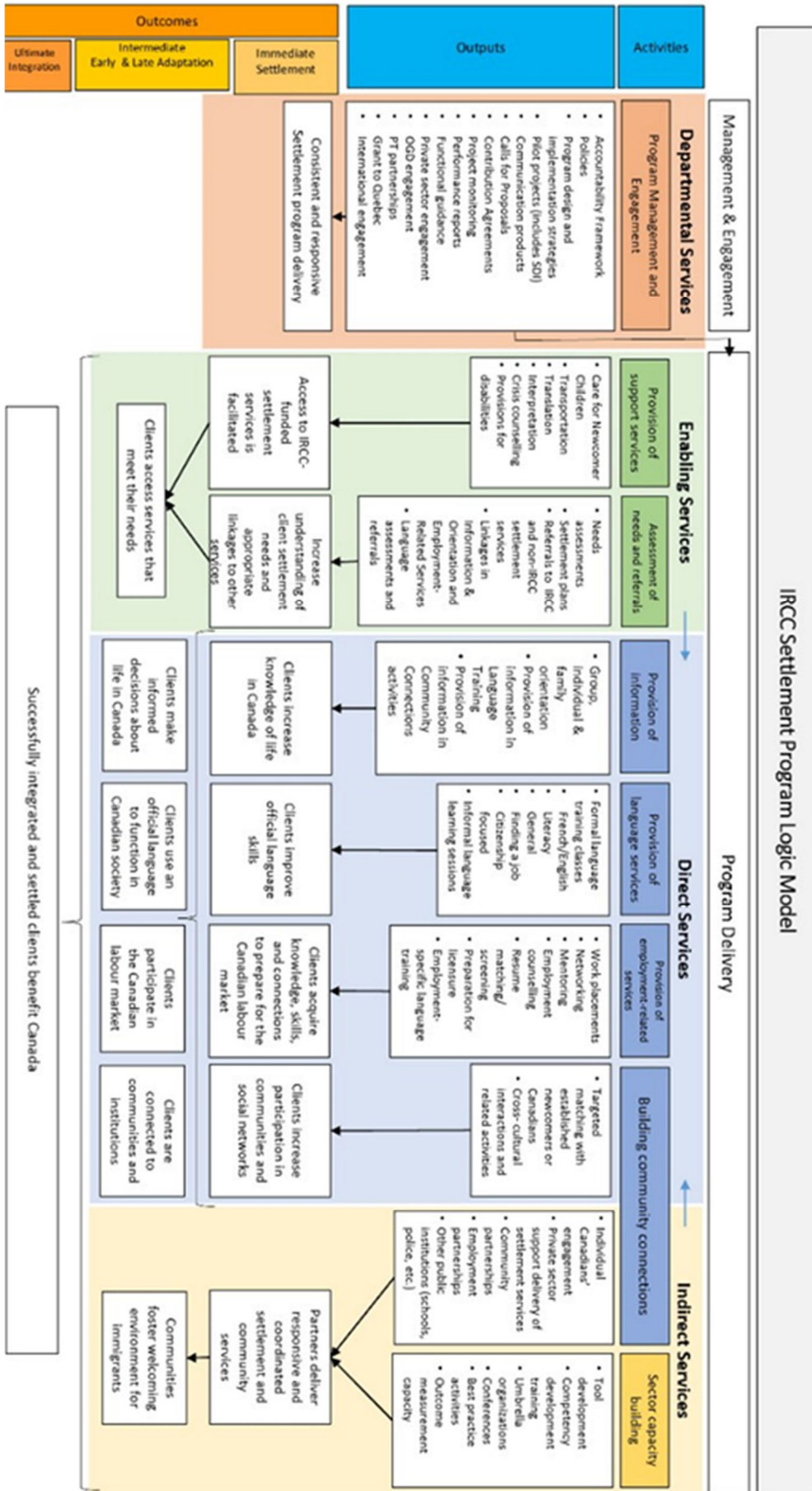
また、本研究の開始とほぼ同じ時期に、新たな「特定技能」制度がスタートしている。これは、従来の技能実習制度に対する様々な批判を受けて、より高い技能を持つ人が長く日本で働ける

ように新設された在留資格である。だが、この在留資格を持って日本に滞在する人の数は政府の見込み数と比べると少数にとどまっている。地方部の複数業種の現場への調査によると、特定技能では研修・就労先の変更が認められているため、給与水準や生活の利便性の高さなどの理由で地方部での就労が避けられたり、途中で都市部などに移ってしまったりすることへの危惧から、依然として技能実習生としての受け入れが好まれる傾向にあることが分かっている。本研究では、農業や介護などの分野で技能実習での受け入れを前提としつつも巷で言われているような人件費の節減を目的としていたり、劣悪な労働環境で雇用したりするといった「悪用」例がたくさんあることを念頭に置きながらも、技能の継承や人材育成を強く意識しつつ実習生と接し、受け入れ先と実習生が良好な関係を保っているような事例について、その「成功」の要因について分析を行っている。

技能実習制度については、適正な運用がなされるような制度の改善点についての検討、同制度を活用しての受け入れ方の工夫例の検討、地方部における外国人受け入れに際しての「技能実習制度」以外の施策についての検討、といった課題が挙げられる。本報告書を執筆している 2023 年の時点において、技能実習制度に関する有識者等による検討が進められ、同制度の「廃止」も含む、抜本的な制度改正に遠からず着手されることが見込まれている。地方部において外国人労働力を留め置く手段と目されている技能実習制度のあり方については、本研究期間の終了後も継続的に取り組んでいく。

最後に、海外における地方部への移民誘導策からの示唆について言及する。人口減少、とりわけ就労可能な人口の著しい現象による活力低下は、日本の地方部のみならず、世界各国に共通する課題であり、海外から地方部への移住について何らかの優遇策（インセンティブ）を付した形での移民誘致の政策をすでに運用しているところもある。本研究を進める中で、特にカナダにおける「地方誘導型移民政策」が大いに参考になることが分かった。カナダでは、州単位で移民受け入れのニーズ（地域・業種・受け入れの人数など）について方針を策定し、カナダの連邦政府との間での取り決めを元に進める「州推薦移民受入プログラム」がすでに導入されている。最近では、「大西洋岸諸州」、「農村・北部地域」等の「条件不利地」に誘導的に移民を受け入れるパイロットプログラムが導入されている。これらの政策は、中長期滞在型の外国人受け入れのあり方について模索する日本の地方部における外国人受け入れを検討するにあたって大いに参考になる。カナダの例では、基本的な外国人受け入れのあり方については連邦レベルでの法律によって規制や方向付けがなされつつも、実際の受け入れにあたっては現地の受け入れニーズや環境・準備状況を踏まえて受け入れの内容を提案していく形が採られている。日本の地方部の受け入れに関しても、各地域・自治体において「標準装備」されておくべきしくみや担い手（マンパワーや団体等）の整備を進めるだけでなく、それぞれの地域・自治体において「どのような形で、どのような人たちを自分たちの地域に招き入れるか」について主体的に考え、実践に着手していく必要性を強く感じさせられた。刊行予定の論集に寄稿された現地レポートに詳述されているが、移民の定着を支援する複数の団体（当事者に直接支援する団体、自治体や州の単位で複数の現場や支援団体をサポートする中間支援団体など）が連携しながら活動をしている。また、それに対しては州政府や連邦政府が俯瞰的に支援課題と目指すべき目標について理論的に整理し、しかるべきところには補助金などの支援を行っている。このように、国（政府）-自治体（都道府県や市町村）-各種支援団体の役割や目指すべき活動内容を明示化しそれを各種法制や政策（プロジェクトなど）で意義付けを行ったうえで進めている（次頁の図を参照）。連邦制のカナダと日本では各セクターの権限や予算規模、移民政策に関する立法・行政の施策遂行における政治風土・文化の違いなどがあり、そのまま日本での外国人受け入れのしくみとして導入できるわけではない。日本の政治・活動風土に合った形にアレンジしたうえで、よりよい外国人受け入れ政策（とりわけ地域への定着や社会参加を促す統合政策）のためにどのような提案をしていったらよいかについて検討する作業を進めることが今後の課題の一つとなる。

以上のような研究成果について、著書の出版や論文・研究発表などの形で積極的に発信し、人手不足への対応の一環としての側面もある日本の地方部における外国人受け入れについて、引き続き資料の収集と分析、成果の公表を進めていきたい。



Source: <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/partners-service-providers/funding/resources/settlement-logic-model.html>. Accessed June 21, 2022.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 徳田剛	4. 巻 101(2)
2. 論文標題 日本の「移民政策」の課題 「技能実習制度」を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大谷学報	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 魁生由美子	4. 巻 68
2. 論文標題 隣保館の社会教育と地域福祉 研修会と100円モーニングに注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛媛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 199-209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大久保元正	4. 巻 34
2. 論文標題 造船業と外国人技能実習生の関係についての一考察 - 愛媛県今治市の造船業を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 聖カタリナ大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 徳田剛	4. 巻 114(2)
2. 論文標題 日本の地方部における外国人受け入れの現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『都市問題』	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 114(2)
2. 論文標題 地方圏における産業の持続可能性の確保に向けた外国人技能実習生の受け入れ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『都市問題』	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 88(3)
2. 論文標題 外国人とともに創る自立的な農山村コミュニティの可能性 持続可能な人口減少社会をめざして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『農業と経済』	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大黒屋貴稔・村岡則子	4. 巻 114(2)
2. 論文標題 外国人介護人材受け入れの現状と課題に関する一展望： 愛媛県のケースから	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『都市問題』	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳田剛	4. 巻 2020年6月号
2. 論文標題 農村における「多文化」化を活かすには 社会的共生への課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『農業と経済』	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大黒屋貴稔・村岡則子	4. 巻 62
2. 論文標題 日本の外国人介護労働に関する研究の動向-2010年代後半以降の制度・政策に関する研究もふまえて-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『社会学年誌』	6. 最初と最後の頁 111-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保元正	4. 巻 32
2. 論文標題 「愛媛県の外国人技能実習生に関する現状について」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究紀要』	6. 最初と最後の頁 155-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 徳田剛
2. 発表標題 コロナ禍による「移動社会」の変質 「モバイルな生活」の描写から
3. 学会等名 地域社会学会第47回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳田剛
2. 発表標題 日本の地方部における外国人受け入れの現状と課題
3. 学会等名 2022年度「移住と共生」研究会
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 徳田剛
2. 発表標題 日本の地方部における外国人受け入れの現状と課題 新居浜市の場合
3. 学会等名 講演会「新居浜に見る多文化共生：濱中彰さんの思いをつなぐ」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳田剛・岡井宏文
2. 発表標題 地方都市での外国人受け入れにおけるローカルガバナンス構造 愛媛県新居浜市の事例より
3. 学会等名 移民政策学会・2021年度冬季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 国際移動の制限下における外国人技能実習生の受け入れ社会 コロナショックから考える外国人労働者受け入れのあり方
3. 学会等名 地域社会学会第47回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 持続可能な農村コミュニティの実現に向けた外国人技能実習生との連帯の可能性 『百姓』らしい受け入れを模索する地域協同組合Xを事例に
3. 学会等名 2022年度日本労働社会学会研究例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梅村麦生
2. 発表標題 外国人の就労状況の変化 事業所追加調査報告
3. 学会等名 2021年度豊岡市・神戸大学共同研究「外国人住民に関する調査研究事業」最終報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梅村麦生
2. 発表標題 外国人住民が働くさまざまな産業と事業所
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 環境保全型農業を軸としたむらづくりにおける「協働」と「共同」の間：愛媛県西予市K地区の外国人技能実習生と日本人住民
3. 学会等名 日本文化人類学会第54回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梅村麦生
2. 発表標題 地方の諸産業と外国人技能実習 兵庫県豊岡市の事例から
3. 学会等名 第71回関西社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 徳田剛
2. 発表標題 日本の地方部における多文化化対応の現状と課題
3. 学会等名 移民政策学会・2019年度大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳田剛
2. 発表標題 地方での多文化共生の地域づくりに向けた諸課題
3. 学会等名 名古屋多文化共生研究会・2019年度6月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsuyoshi Tokuda
2. 発表標題 Multicultural Coexistence and Religion in Contemporary Japan(3) The Foreign Residents and the Catholic Church in Rural Areas
3. 学会等名 2nd Annual Conference of East Asian Society for the Scientific Study of Religion (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二階堂裕子・駄田井久
2. 発表標題 ベトナムの経済成長に向けた人的資源としての技能実習生 ホーチミンにおける送り出し機関の経営戦略
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 持続可能なコミュニティ・ビジネスに向けた外国人技能実習生の活用 愛媛県の地域協同組合Xのむらづくりを事例に
3. 学会等名 第69回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuko Nikaïdo
2. 発表標題 “ The Possibility of Sixth Sector Industrialization Based on Organic Agriculture : A case study of the Business Strategies of “Mutyatya-en” in Japan “
3. 学会等名 The 8th International Conference on Economy and Society Sustainable Development of Mongolian Highland Pastoral Area (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 谷富夫・稲月正・高畑幸編著、稲月正・西田芳正・内田龍史・堤圭史郎・文貞實・妻木進吾・渡辺拓也・八木寛之・西村雄郎・野入直美・上原健太郎・藤澤三佳・西村いづみ・秋風千恵・二階堂裕子ほか著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 440
3. 書名 『社会再構築の挑戦 地域・多様性・未来 』	

1. 著者名 油井清光・白鳥義彦・梅村麦生編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 285
3. 書名 社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究期間内に開催した以下の研究会についての報告書を作成し、関係者に配布した。  
 1. 2019年度「移住と共生」研究会報告書『地方部における多文化化対応の事例 - 京都府、兵庫県の自治体を中心に 』  
 2. 2020年度「移住と共生」研究会報告書『高齢化する日本社会と地域での介護・福祉 - 日本人・外国人の介護・福祉の現場からの報告 - 』

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	二階堂 裕子  (Nikaido Yuko)  (30382005)	ノートルダム清心女子大学・文学部・教授    (35305)	
研究分担者	魁生 由美子  (Kaisho Yumiko)  (70331858)	愛媛大学・教育学部・教授    (16301)	
研究分担者	田村 周一  (Tamura Shuichi)  (50467643)	聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・准教授    (36302)	
研究分担者	大黒屋 貴稔  (Ooguroya Takatoshi)  (00386575)	聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・教授    (36302)	
研究分担者	大久保 元正  (Ookubo Motomasa)  (70611854)	聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・准教授    (36302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村岡 則子  (Muraoka Noriko)  (70615228)	聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・教授   (36302)	
研究分担者	梅村 麦生  (Umemura Mugio)  (70758557)	神戸大学・人文学研究科・講師   (14501)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	古地 順一郎  (Koji Junichiro)  (90734038)	北海道教育大学・教育学部・准教授   (10102)	
研究協力者	シルヴィウス レイ  (Silvius Ray)	ウィニペグ大学・Dept. of Political Science・Associate Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
カナダ	ウィニペグ大学			